

第55回国際原子力機関（IAEA）総会の結果について

平成23年9月27日
内閣府 原子力政策担当室

国際原子力機関（IAEA）の第55回年次総会が9月19日～23日にウィーンにて開催され、我が国から細野豪志内閣府特命担当大臣を政府代表とする日本政府代表団が出席した。

初日の19日午前に、天野之弥 IAEA 事務局長が演説を行い、その後の各国政府代表演説では細野大臣が二番目に演説を行った。

1. IAEA 総会概要

- 開催期間：平成23年9月19日（月）～23日（金）
- 開催地：IAEA本部（オーストリア・ウィーン）
- 加盟国数：151カ国（平成23年8月現在）
- 主要議題：IAEA活動に関する天野事務局長演説、各国政府代表演説、原子力安全について、核セキュリティ、技術活動協力の強化、中東におけるIAEA保障措置の適用、IAEAと北朝鮮との間のNPT保障措置協定の実施、イスラエルの核能力、各種決議案の審議と採択等。
- 日本代表団：細野豪志内閣府特命担当大臣、中根猛在ウィーン国際機関日本政府代表部特命全権大使、近藤駿介原子力委員会委員長、尾本彰原子力委員会委員、広瀬研吉内閣府本府参与、泉紳一郎内閣府政策統括官（科学技術政策・イノベーション担当）、深野弘行経済産業省原子力安全・保安院長、小笠原一郎外務省軍縮不拡散・科学部長特別補佐官他。
- 主要国出席者：
 - 米国：チュー・エネルギー省長官
 - 英国：バート外務政務次官
 - 仏国：ベッソン・産業・エネルギー・デジタル経済大臣
 - 露国：キリエンコ・国営原子力企業「ロスアトム」社長
 - 中国：ワン・原子力庁事務局長
 - 独国：オットー・経済技術省次官

2. 政府代表演説概要（全文は別添1参照。仮訳を別添2に添付。）

初日の9月19日、11時40分（現地時間、以下同じ）から約20分間、細野豪志内閣府特命担当大臣による政府代表演説が行われた。以下に概要を示す。

（1）東京電力福島第一原発事故

- 東京電力福島第一原発事故後にIAEA及び加盟国から受けた支援に改めて謝意を表明。事故の教訓を世界の原子力安全の向上、核セキュリティ強化に活かすための取組を主導する天野事務局長のリーダーシップを高く評価

- 事故の一日も早い収束と検証、教訓の国際社会と共有し原子力安全の強化に向けた I A E A の国際的取組に反映させていくことは、我が国の責務であり、原子力安全行動計画の実施に全力を傾注
- 事故に関する情報と教訓を迅速かつ正確に国際社会に提供してることが重要との考えの下、I A E A に追加報告書を提出。事故の状況は着実に収束に向かっている。冷温停止状態を、予定を早めて年内を目途に達成すべく、全力を挙げて取り組む
- 来年4月を目途に「原子力安全庁」を環境省の外局として発足させ、規制体制の一元化、安全文化の徹底、危機管理の整備を進めるとともに、原子力安全規制自体を根本的に強化すべく更なる規制を進める
- 本年10月中に I A E A 除染チームを受入れる予定。2012年にハイレベル会合を I A E A と共催し、我が国の原発の総点検の結果や原子力の安全利用への取組の方向性を国際社会と共有

(2) 地域の核問題、原子力の平和的利用等

- 北朝鮮、イラン、シリアの核問題や、核軍縮、原子力の平和的利用についても、我が国の立場や取組を説明するとともに、今後とも I A E A や各国と協力して取り組む旨表明

【政府代表演説を行う細野大臣】



3. 細野大臣と天野国際原子力機関（IAEA）事務局長との会談の概要

- 天野事務局長とのバイ会談においては、10月中にIAEAの除染ミッションを受け入れる方向で調整することに合意した。また、ストレステストについて、細野大臣から、我が国が行う安全評価に対して、IAEAの国際的な知見を活用した積極的な関与・助言を要請し、天野事務局長からは、IAEAとして積極的に支援したいとの回答があり、今後、協力の詳細について十分に協議・調整することとなった。

【細野大臣と天野事務局長（会談前の様子）】



4. 細野大臣と各国代表との会談の概要

- 細野大臣は、チュー米国エネルギー省長官、ヤツコ米原子力規制委員会委員長、ベッソン仏産業・エネルギー・デジタル経済大臣、キリエンコ露ロスアトム社社長と個別に会談し、東日本大震災に際しての支援に謝意を表明した。今回の原発事故に関する我が国の取組や今後の見通し、IAEAや当該国との今後の協力の可能性などについて意見交換を行った。

【細野大臣とベッソン仏大臣との会談】



【細野大臣とチューDOE長官との会談】



【細野大臣とヤツコNRC委員長との会談】



5. 東京電力福島原発事故に関する報告会

○ 細野大臣は、我が国が I A E A 総会の機会に主催した「東京電力福島原発事故に関する報告会」において冒頭挨拶を行い、同事故に関する追加報告書を I A E A に提出したこと、事故の状況が徐々に収束に向かっていること、除染などオフサイトの対応や住民の健康管理のための取組が政府の最重要課題の一つであること等を紹介した。

同報告会では、6月の「原子力安全に関する I A E A 閣僚会議」において我が国が提出した同事故に関する報告書以降の進捗状況をまとめた追加報告書について、報告書の作成に携わってきた関係者から同報告書の詳細と日本の取組を説明した。

【東京電力福島原発事故に関する報告会】



冒頭挨拶を行う細野大臣



広瀬内閣府参与による追加報告書概要説明



除染対応と中長期計画をそれぞれ紹介した近藤原子力委員会委員長と尾本原子力委員会委員。
質疑応答に応じる様子。



200人の会場に300人の聴衆が集まった

6. プレス発表

- 現地にて、邦人プレスに対する会見が、天野 I A E A 事務局長との会談後に総会会場のビル内で行われた。また海外及び邦人プレスに対する会見が、19日15時よりプレスルームで行われた。
- 天野 I A E A 事務局長との会談後の会見においては、I A E A の除染ミッションを10月中に受け入れることについて質問があり、細野大臣より「除染を実行するのは我が国自身であり、国内で取組を進めている。その中で、今回の事故に伴う除染は世界のどの国にも経験のない未曾有の規模であり、これを乗り越えるには国際的な知見をお借りする必要があると判断し、こちらから I A E A に働きかけを行った。」とご説明された。
- 海外及び邦人プレスに対する会見においては、日本では多くの原発反対デモが起きており、日本は今後原発から脱却していくのかという質問があり、細野大臣より、「原発に厳しい考えの方が日本にも多くいることは承知しており、そうした意見を含め、今後できれば来年3月ぐらいまで、あるいは1年間程度かけて、エネルギー政策に関する国民的議論が必要と考えている。日本国内では原発依存度を下げていくことには既にコンセンサスがあると思うが、そのスピードや方法についてはまだコンセンサスができていない。」とご説明された。

【 I A E A 総会場のプレスルームにて記者会見を行う細野大臣】



7. 近藤原子力委員会委員長と各国代表及び IAEA 事務次長との会談の概要

- 近藤原子力委員会委員長は、ドイツ オットー経済技術省政務次官、カザフスタン ジャクサリュブ産業・新技術副大臣、フィリピン モンテヨ科学技術大臣、ヨルダン トゥーカーンエネルギー鉱物資源相兼原子力委員会委員、ハンガリー コバチ国家開発省副長官と個別に会談し、東日本大震災に際しての支援に謝意を表明した。また今後の当該国との協力や課題について意見交換を行った。



オットー経済技術省政務次官 ジャクサリュブ産業・新技術副大臣 モンテヨ科学技術大臣



トゥーカーンエネルギー鉱物資源相

コバチ国家開発省副長官

- 近藤原子力委員会委員長は、IAEAの各局の事務次長と会談を実施した。保障措置局ナカーツ事務次長、原子力安全セキュリティ局フローリー事務次長、原子力エネルギー局ビチコフ事務次長、技術協力局アニング事務次長、原子力科学・応用局 モハマド事務次長と個別に会談し、福島事故後のこれまでの IAEA による協力・支援に対しての謝意を表明した。また今回の原発事故に関する我が国の取組や今後の見通し、IAEA との今後の活動方針について意見交換を行った。



ナカーツ事務次長

フローリー事務次長

ビチコフ事務次長



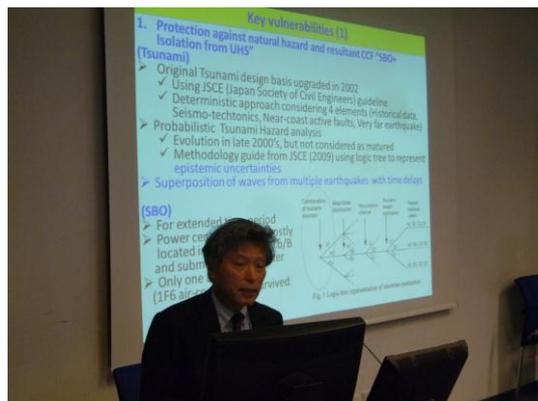
アニング事務次長

モハマド事務次長

8. 尾本原子力委員会委員 総会サイドイベント 原子力産業フォーラム講演

○ 尾本原子力委員会委員は、IAEA総会サイドイベントの「原子力産業フォーラム」において、東京電力福島原子力発電所の事故を招いた脆弱性と事故から得られた知見について講演を行った。ロシア、EURATOM、米国他により事故後の産業界の対応について議論がなされた。またストレステストへのIAEAの関与について意見交換が行われた。

【サイドイベントで東電福島原発事故に関しプレゼンを行う尾本原子力委員会委員】



9. 次回総会の予定

○ 第56回IAEA総会は、平成24年9月17日～21日に開催予定。

以上